

# 若者こそ地域活性化の起爆剤

## - データに見る人口移動と地元定着傾向の実態 -

荘銀総合研究所研究員 山口 泰史

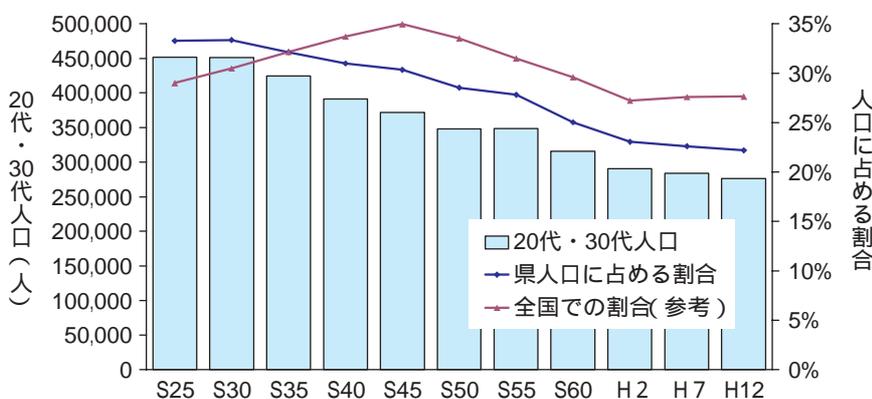
### 減少する若者と都市部への集中

「人口が減少するとなぜ問題なのか？」という答えの一つに、「生きのいい若者（ここでは二十代・三十代を指すと思われる）が減って、地域が衰退する」という意見がある。筆者の持論が許されるならば、二十代は試行錯誤を重ねながら「がむしゃらに学ぶ」年代であり、三十代は自分のスタイルを確立して「がむしゃらに働く年代」だ。したがって、地域が活性化するためには、こうした二十代・三十代の「若者」のパワーとエネルギーが必要不可欠である。逆に言えば、地域に若者がどれだけ存在しているのかは、その地域の将来性を計る一つの指標になるだろう。そこで、本稿では人口移動に関するデータをもとに、山形県における「若者」の動きと地元定着の実態を報告する。

平成十二年の国勢調査によると、山形県における二十代・三十代の人口は二七・八万人で、県の人口に占める割合は二二・三%であった。これを昭和二十五年と比較すると、同年には二十代・三十代が四五・二万人おり、県の人口に占める割合は三三・三%であった。すなわち、五十年の間に二十代・三十代の「若者」は一七・四万人減少し、県の人口に占める割合も一・%ポイント低下したことになる（図1）。この間、県の人口も昭和二十五年の二二五・七万人から平成十二年の二二四・四万人へと一・三万人減少しているが、若者の人口は、それを上回る勢いで減少している。

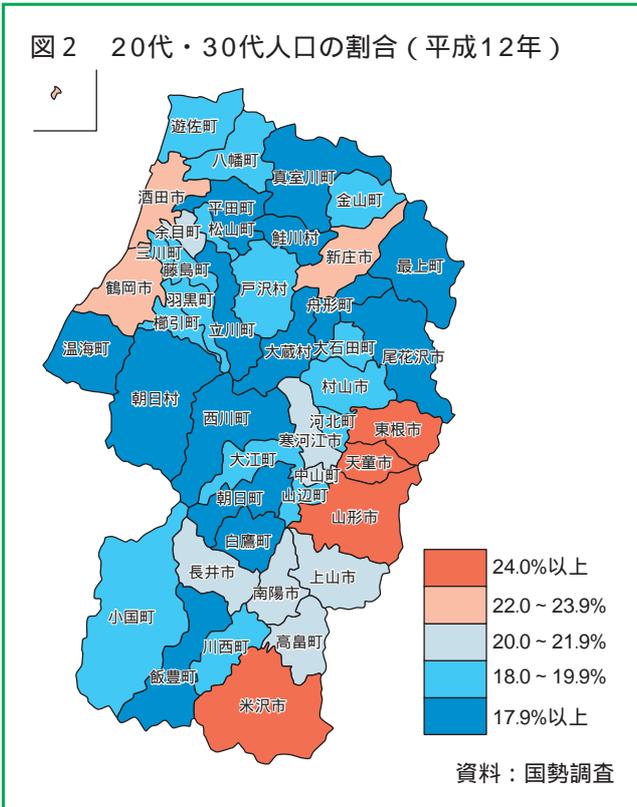
これを全国について見ると、平成十二年の二十代・三十代の人口は三、五一〇万人（全国人口に占める割合は二七・七%）であり、昭和二十五年（同二、四四〇万人、二九・〇%）と比べて割合では微減したものの、実数では大きく増加した。また、昭和三十年ころまでは、山形県の方が全国よりも二十代・三十代の割合が高かったが、昭和四十年以降は両者が逆転して現在に至っている。

図1 山形県における20代・30代人口の推移と県人口に占める割合の変化



資料：国勢調査

図2 20代・30代人口の割合（平成12年）



一方、県内市町村における二十代・三十代人口の分布を見ると(図2)、割合では山形市の二五・九%が最も高く、米沢市(二五・七%)、天童市(二五・三%)がこれに続く。ただし、県の平均値(二二・三%)を上回っているのは、これら三市に加え、東根市(二二・二%)、鶴岡市(二二・七%)、新庄市(二二・六%)、酒田市(二二・六%)の七市だけである。また、これら七市の人口が県人口に占める割合は五六・五%であるが、これら七市の二十代・三十代人口が県の二十代・三十代人口に占める割合は六二・五%である。

以上のことから、山形県では戦後一貫して二十代・三十代の若者が減少し、県人口に占める割合も低下していること、また、県内においても若者は都市部に集中していることが分かる。ただし、二十代・三十代人口の割合

が最も高い山形市(二五・九%)でも全国平均(二七・七%)を下回っていることから、山形県全体から「若さ」が失われている様子が見えがえる。

**高校卒業者はどこへ行く？**

それでは、なぜ山形県では二十代・三十代の若者が減少したのか。その一端を探るために、山形県内での新規高卒者の動向に注目してみよう。

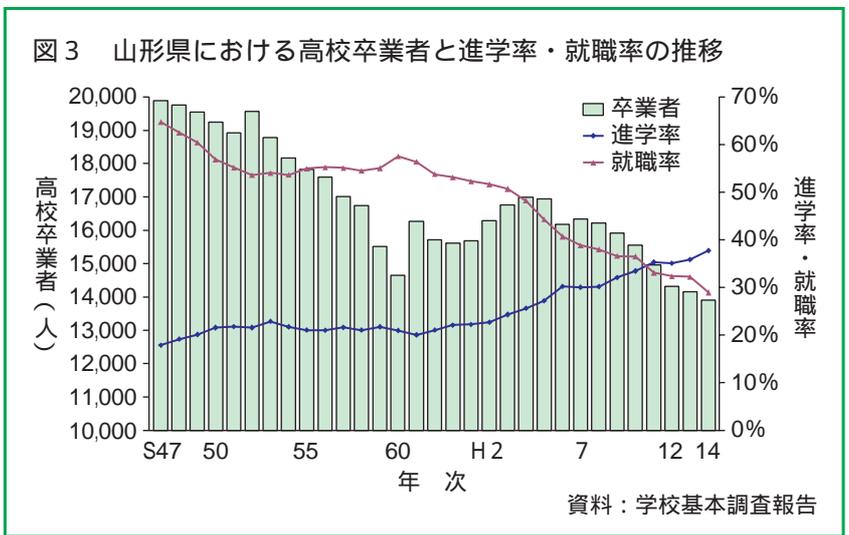
まず、高校進学率が男女ともに八〇%を突破した昭和四十七年以降の、高校卒業者の推移を見ると(図3)、昭和四十七年に約二万人いた卒業者は、昭和六十年に二万五、〇〇〇人弱まで減少した。その後、平成五年には一万七、〇〇〇人弱まで増加したものの、再び減少に転じ、平成十四年の卒業者は一万三、九〇〇人と、過去三十年余りですべて最低となった。ただし、この間、高校進学率は上昇しているため、高校卒業者の減少は、そのまま子どもの減少と置き換えてもよいだろう。

次に、高卒後の進路を見ると、昭和四十七年に六五%だった就職率は、平成十四年には二九%に低下した。逆に、昭和四十七年に一七%だった(大学および短大への)進学率は、平成十四年には三三%に上昇し、平成十一年以降、就職率を逆転

している。そして、これら進学者および就職者のうち、ただけの人が県内の大学・短大に進学したのか、または県内で就職したのかを見ると(図4)、進学では昭和六十年(三〇・二%)をピークに県内進学率が低下していたが、平成十三年に東北公益文科大学が開校した影響で上昇に転じ、平成十四年は二六・一%であった。また、県内進学者の数も、平成十四年は一、五三一人と過去最高を記録した。

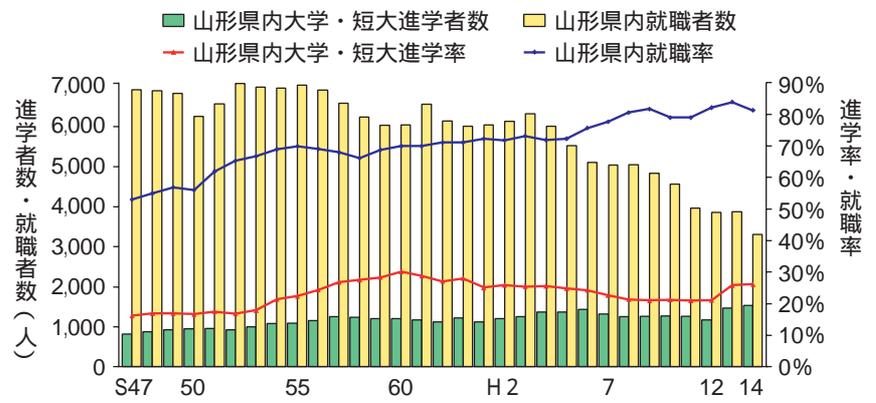
一方、就職では過去三十年にわたって県内就職率が上昇し、二〇一二年は八〇%を超

図3 山形県における高校卒業者と進学率・就職率の推移



している。

図4 高卒者の県内進学および県内就職の動向の変化（山形県）



資料：学校基本調査報告

えている。したがって、県内就職者数は県内進学人数に比べてはるかに多いものの、県内就職者数自体は漸減しており、特に平成以降は激減している。すなわち、高校生の県内就職志向はだんだん強まっているにもかかわらず、県内の高卒労働市場が縮小しているために、少ないパイを取り合う状況になっているのである。

以上から、県内高校卒業者の動向を概括すると、まず、出生数の減少によって高校卒業

者そのものが減少した。また、卒業後の進路については、かつては就職率が高く県内就職者も多かったが、現在では就職率は進学率を下回り、県内就職者も減少している。一方、進学については、東北公益文科大学の開校などで県内進学人数が増加傾向にあるものの、そもそも県内進学率は県内就職率に比べて格段に低いために、県内進学人数の増加が県内就職者数の減少をカバーするには至っていない。

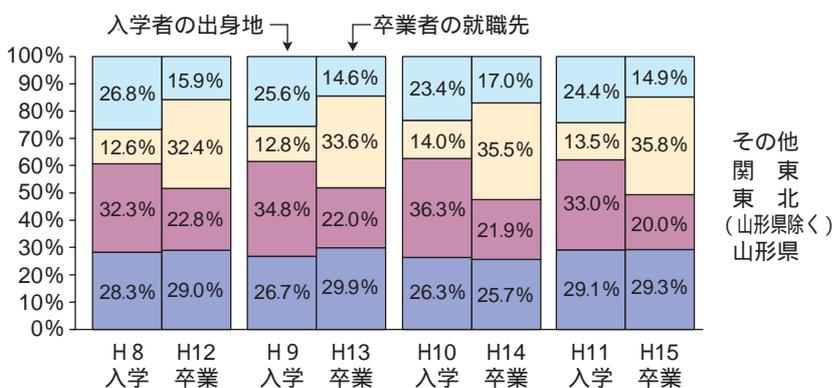
その結果、高校卒業後に県内で「進学または就職」した人の数は、昭和五十五年の八、一三人から、平成十四年は四、八三九人と、ピーク時の六割程度にまで減少したのである。

**大学を人材が通過する**

では、高校卒業後に大学・短大へ進学した人の、卒業後の動向はどうか。

図5は、県内最大の大学である山形大学について、入学者の出身地と卒業者の就職先のそれぞれの地域構成を見たものである。これによると、同大学入学者のうち、山形県内の高校を卒業した人の割合は、ここ数年三割弱で推移している。一方、同大学を卒業して就職した人のうち、山形県内に就職した人の割合も、同じく三割弱で推移している。つまり、同大学では毎年、県外から七割近くもの若者予備軍を吸収しているにもかかわらず、卒業後は同じ割合だけ県外に放出しているのである。もつとも、図5で、山形県内の高校を卒業した人と山形県内で就職した人は同一人物だとは限らないので、県外の高校を卒業して山形大学に入学した人が、みな就職で山形県

図5 山形大学における入学者の出身地と卒業者の就職先の地域構成



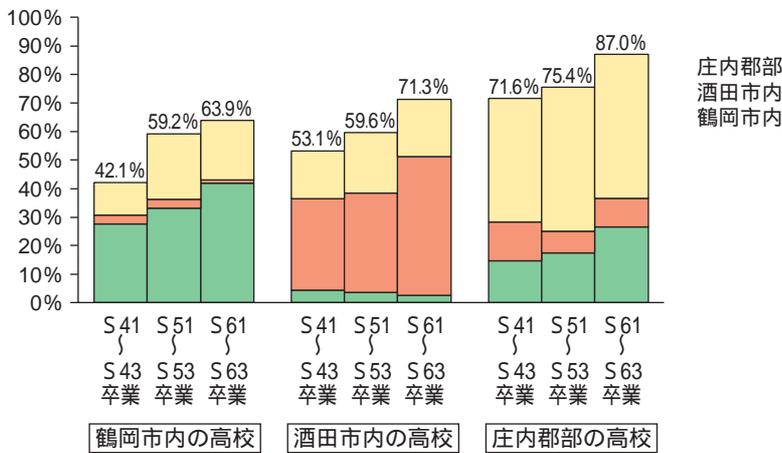
資料：学校基本調査報告、求人のための山形大学案内

を去っていくわけではないが、少なくとも、県内最大の人材（若者予備軍）の宝庫である同大学が、地域経済の発展に尽力するパワーやエネルギーの供給源になっているとは言い難い。

もちろん、卒業生がどこで就業しようと本人の自由であるし、山形県の労働市場が、県内就職希望者を受け入れるだけの大きさの器を兼ね備えていないことも、容易に想像される。また、そもそも全国に国立大学ができた背景には、地元経済に貢献する人材の育成と

いうよりは、人口部分（大学入学時点）における教育機会の均等という色彩が強かった。とはいえ、せっかく四年間の学生生活を山形県で過ごした人材が、その「思い出」を胸に、県外で能力を発揮するのを黙って見送るのはいささか寂しいものだ。その意味では、山形県出身者が約七割を占め、来年四月に第一期生の卒業を控える東北公益文科大学が、どれだけ山形県内（あるいは庄内地域）に人材を輩出できるのかは、地域の将来にとって一つの試金石になるだろう。

図6 庄内地域の高校卒業者のうち、現在庄内地域に残っている人の割合



鶴岡市内の高校：鶴岡南、鶴岡北、鶴岡工業、鶴商学園（現・鶴岡東）  
 酒田市内の高校：酒田東、酒田西、酒田北、酒田工業、酒田商業、酒田中央、酒田南  
 庄内郡部の高校：庄内農業、山添、遊佐

資料：各高校の同窓会名簿

### 実は高まる地元定着傾向

以上、山形県内における高校・大学卒業者の動向を振り返りながら、それが県内の二十代・三十代の若者の減少につながっていく可能性を示唆した。では、山形県内で生まれ育った人間は、最終的にどれくらい地元に残っているのだろうか。

図6は、庄内地域の高校を卒業した人が、現在どれくらい庄内地域に残っているのかを示したものである。これによると、鶴岡市内の高校を昭和四十一年～四十三年に卒業した人（現在、五十代半ば）のうち、現在も庄内に残っている人は四二％であるが、同じく昭和六十一年～六十三年に卒業した人（現在、三十代半ば）のうち、現在も庄内に残っている人は六四％に上昇している。同じく、酒田市内の高校を卒業した人、庄内郡部の高校を卒業した人についても、卒業年次が若いほど、現在も庄内地域に残っている割合が高い。つまり、地元における若者の数は減少していても、庄内地域出身者の地元定着傾向は、むしろ強まっているのである。

この一端は、図4での高卒就職者の地元就職率の上昇にも垣間見ることが出来るが、一方で、県外流出者のUターンも結果的に地元定着者とみなすならば、地元定着率の上昇には、こうしたUターンの増大も大きく寄与していると考えられる。

### 問われる地方居住の意味

そもそも、Uターンも含めて「地元に残る」ということは、一般的にどのように考えられているのだろうか。

確かに、受験競争に象徴されるようなわが国の学歴社会が、「一流大学 一流企業（または中央官僚）」というルートを、人生における一つの成功モデルとしてきたことは事実だろう。だとすれば、山形県のような地方における地元定着者は、中央に優秀な人材を輩出したあとの「搾りかす」といえなくもない。

一方で、Uターンを検討しながらそれが果たせなかった人の、一番の理由は「地元に適職がなかったから」とあるという研究結果（江崎雄治・専修大学専任講師）を見るならば、Uターンも含めた地元定着者は、運良く地元職を得て、地縁・血縁の中で暮らすことを可能にした「人生の勝ち組」といえるのかもしれない。

しかるに、図6に見られるような地元定着率の高まりは、単に搾りかすの割合が増大しただけなのか、それとも、地方居住の価値が見直され、都会の通勤地獄や住宅難に苦しむエリート達に対して、人間としての幸せを見出せなくなってきた兆しなのだろうか。

筆者は残念ながら、この疑問に答えを出す客観的根拠は持ち合わせていない。しかしながら、二十代・三十代で地元に残っている若者こそが、その地域の将来を支えていく貴重な戦力であることは間違いないと確信している。

（謝辞）高校同窓会名簿の収集にご協力いただいた学校、同窓会、個人の各位にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。